

令和 2 年 度

鳥栖・三養基地区消防事務組合補正予算(第2号)

議案第4号

令和2年度鳥栖・三養基地区消防事務組合補正予算(第2号)

令和2年度鳥栖・三養基地区消防事務組合の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 8,957 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,572,019 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は「第2表 繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和3年2月8日

鳥栖・三養基地区消防事務組合
管理者 橋本 康志

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 分担金及び負担金		1,380,288	4,797	1,385,085
	1. 負 担 金	1,380,288	4,797	1,385,085
2. 使用料及び手数料		1,708	1,000	2,708
	2. 手 数 料	1,500	1,000	2,500
3. 国庫支出金		18,870	687	19,557
	1. 国庫補助金	18,870	687	19,557
5. 財産収入		239	1,329	1,568
	1. 財産運用収入	125	1,329	1,454
7. 繰入金		83,142	△35,960	47,182
	1. 基金繰入金	83,142	△35,960	47,182
8. 繰越金		1	20,020	20,021
	1. 繰越金	1	20,020	20,021

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
9. 諸収入		13, 726	△130	13, 596
	2. 高速自動車国道救急業務支弁金	7, 033	△330	6, 703
	3. 雑 入	6, 692	200	6, 892
10. 組合債		83, 000	△700	82, 300
	1. 組合債	83, 000	△700	82, 300
歳 入 合 計		1, 580, 976	△8, 957	1, 572, 019

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 議会費		391	△6	385
	1. 議会費	391	△6	385
2. 総務費		1, 342, 822	△2, 850	1, 339, 972
	1. 総務管理費	1, 342, 770	△2, 844	1, 339, 926
	2. 監査委員費	52	△6	46
3. 消防費		131, 945	△6, 096	125, 849
	1. 消防施設費	131, 945	△6, 096	125, 849
4. 公債費		100, 859	△5	100, 854
	1. 公債費	100, 859	△5	100, 854
歳 出 合 計		1, 580, 976	△8, 957	1, 572, 019

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 消防費	1 消防施設費	非常用発電機に供給する ための危険物施設整備事業	52,692

第3表 地方債補正

(変 更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
高規格救急自動車 整備事業	30,900	証券発行 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 組合財政の都合により 据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換 えすることができる。	30,200	証券発行 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 組合財政の都合により 据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換 えすることができる。
計	30,900				30,200			

令和 2 年 度

補正予算（第 2 号）に関する説明書

鳥栖・三養基地区消防事務組合

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	1,380,288	4,797	1,385,085
2. 使用料及び手数料	1,708	1,000	2,708
3. 国庫支出金	18,870	687	19,557
5. 財産収入	239	1,329	1,568
7. 繰入金	83,142	△35,960	47,182
8. 繰越金	1	20,020	20,021
9. 諸収入	13,726	△130	13,596
10. 組合債	83,000	△700	82,300
歳入合計	1,580,976	△8,957	1,572,019

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	391	△6	385	0	0	0	△6
2. 総務費	1, 342, 822	△2, 850	1, 339, 972	687	0	△606	△2, 931
3. 消防費	131, 945	△6, 096	125, 849	0	△700	△4, 293	△1, 103
4. 公債費	100, 859	△5	100, 854	0	0	0	△5
歳 出 合 計	1, 580, 976	△8, 957	1, 572, 019	687	△700	△4, 899	△4, 045

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負 担 金 (単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説明
				区分	金額	
1 市町負担金	1,380,288	4,797	1,385,085	1 市町負担金	4,797	上峰町特別負担金
計	1,380,288	4,797	1,385,085			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手 数 料

1 消防手数料	1,500	1,000	2,500	1 消防手数料	1,000	危険物許可申請等手数料
計	1,500	1,000	2,500			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1 消防費国庫補助金	18,870	687	19,557	1 消防費国庫補助金	687	防衛省 民生安定施設の助成事業 (高規格救急自動車) △1 緊急援助隊活動費負担金 688
計	18,870	687	19,557			

(款) 5 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	125	1,329	1,454	1 利子及び配当金	1,329	財政調整基金預金利子 142 退職手当基金預金利子 498 消防施設等整備基金預金利子 689
計	125	1,329	1,454			

(款) 7 繰入金 (項) 1 基金繰入金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	54,870	△28,862	26,008	1 財政調整基金繰入金	△28,862	財政調整基金繰入金
3 消防施設等整備基金繰入金	28,271	△7,098	21,173	1 消防施設等整備基金繰入金	△7,098	消防施設等整備基金繰入金
計	83,142	△35,960	47,182			

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	1	20,020	20,021	1 繰越金	20,020	前年度繰越金
計	1	20,020	20,021			

(款) 9 諸収入 (項) 2 高速自動車国道救急業務支弁金

1 高速自動車国道救急業務支弁金	7,033	△330	6,703	1 高速自動車国道救急業務支弁金	△330	
計	7,033	△330	6,703			

(款) 9 諸収入 (項) 3 雑 入

1 雑 入	6,692	200	6,892	1 雑 入	200	佐賀県防災航空隊交付金 各種検診助成金等	△255 455
計	6,692	200	6,892				

(款) 10 組合債 (項) 1 組合債 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説明
				区分	金額	
1 消防債	83,000	△700	82,300	1 消防債	△700	緊急防災・減災事業債（高規格救急自動車）
計	83,000	△700	82,300			

3. 歳 出

(款) 1 議会費 (項) 1 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 議会費	391	△6	385				△6	1 報 酬	△3	
								8 旅 費	△3	
計	391	△6	385				△6			

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

1 一般管理費	1, 342, 770	△2, 844	1, 339, 926	687		△606	△2, 925	1 報 酬	△354	会計年度任用職員	△325
										審査会委員会報酬	△29
								2 給 料	△221		
								3 職員手当等	3, 126	扶養手当	△487
										管理職手当	△5
										時間外勤務手当	△10, 500
										期末・勤勉手当	△4, 043
										通勤手当	△386
										住居手当	△950
										休日勤務手当	△717
										夜間勤務手当	△741
										特殊勤務手当	△252
										児童手当	△525
										退職手当	21, 732

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(一般管理費)								4 共済費	△7,198		
								7 報償費	△41	スケッチ大会商品代	△41
								8 旅 費	△1,912	学校入校旅費 会議・研修旅費	△710 △1,202
								9 交際費	△47		
								10 需用費	△1,791	燃料費 光熱水費	△1,291 △500
								11 役務費	△1,237	情報通信費 自家発点検料 各種健康診断料等 緊急自動車自賠責保険料	△736 △198 △296 △7
								12 委託料	△2,868	各種設備保守点検委託料 施設診断業務委託料	△63 △2,805
								13 使用料及び賃借料	△611	自動車借上げ料等 施設使用料	△534 △77

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(一般管理費)								18 負担金、 補助及び 交付金	△1,030	学校入校等負担金 △632 救急救命士研修負担金 △398
								24 積立金	11,340	財政調整基金積立金 10,011 財政調整基金預金利子積立金 142 退職手当基金預金利子積立金 498 消防施設等整備基金預金利子積立金 689
計	1,342,770	△2,844	1,339,926	687		△606	△2,925			

(款) 2 総務費 (項) 2 監査委員費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 監査委員費	52	△6	46				△6	1 報酬	△3	
								8 旅費	△3	
計	52	△6	46				△6			

(款) 3 消防費 (項) 1 消防施設費

1 消防施設 管理費	78,661	△6,096	72,565		△700	△4,293	△1,103	11 役務費	△1	自賠責保険料 △1
								17 備品購入費	△6,095	高規格救急自動車 △4,994 消防用資機材 △740 救助用器具 △361
計	131,945	△6,096	125,849		△700	△4,293	△1,103			

(款) 4 公債費 (項) 1 公債費

1 元金	99,243	△1	99,242				△1	22 償還金、利子 及び割引料	△1	
2 利子	1,616	△4	1,612				△4	22 償還金、利子 及び割引料	△4	
計	100,859	△5	100,854				△5			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 人	給 与 費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	その他手当	計			
補正後	長等	4		129		129		129	
	議員	12	222			222		222	
	その他	7	80			80		80	
	計	23	302	129		431		431	
補正前	長等	4		126		126		126	
	議員	12	225			225		225	
	その他	7	112			112		112	
	計	23	337	126		463		463	
比較	長等	0		3		3		3	
	議員	0	△ 3			△ 3		△ 3	
	その他	0	△ 32			△ 32		△ 32	
	計	0	△ 35	3		△ 32		△ 32	

2 一般職

(単位：千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	153 (4)	5,101	531,053	421,187	957,341	204,385	1,161,726	
補正前	153 (4)	5,426	531,277	417,536	954,239	211,583	1,165,822	
比較	0	△ 325	△ 224	3,651	3,102	△ 7,198	△ 4,096	

※ () 内は、再任用職員数及び会計年度任用職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	通勤手当	住居手当
	補正後	30,521	8,814	31,804	216,082	6,339	15,518
	補正前	31,008	8,819	42,304	220,125	6,725	16,468
	比較	△ 487	△ 5	△ 10,500	△ 4,043	△ 386	△ 950
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	退職手当	
	補正後	0	23,920	52,408	14,048	21,733	
	補正前	0	24,172	53,125	14,789	1	
	比較	0	△ 252	△ 717	△ 741	21,732	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 224	1 給与改正に伴う増減分	千円 0		
		2 その他の増減分	△ 224	異動等に係る増減分	
職員手当	3,651	1 制度改正に伴う増減分	△ 4,043		期末勤勉手当 4,043 千円
		2 その他の増減分	7,694	退職手当増減分 21,732 その他の増減分 △ 14,038	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和2年10月1日 現 在	平均給料月額	294,352 円
	平均給与月額	383,056 円
	平均年齢	37 歳 11 月
平成2年1月1日 現 在	平均給料月額	289,739 円
	平均給与月額	406,040 円
	平均年齢	37 歳 4 月

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 行 の 制 度 職
高 校 卒	150,700円	150,600円
大 学 卒	182,900円	182,200円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和2年1月1日 現 在	7 級	1 人	0.7 %
	6 級	13 人	8.8 %
	5 級	11 人	7.5 %
	4 級	40 人	27.2 %
	3 級	31(1) 人	21.1 %
	2 級	25 人	17.0 %
	1 級	26 人	17.7 %
	計	147 人	100.0 %

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和2年10月1日 現 在	7 級	1 人	0.7 %
	6 級	13 人	8.7 %
	5 級	12 人	8.0 %
	4 級	42 人	28.0 %
	3 級	33(1) 人	22.0 %
	2 級	23 人	15.3 %
	1 級	26 人	17.3 %
	計	150 人	100.0 %

※ () 内は、再任用職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	消 防 長	次課署参副分室 署 署	長長長事長長長 課室次主	係主 長査	主 任	係 員	係 員

エ

期末・勤勉 手当	区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階に 職務の級等による 加算処置	備考
		6月	12月			
	本年度	(1.175)月分 2.25	(1.175)月分 2.2	(2.35)月分 4.45	有	
国の制度	(1.175)月分 2.25	(1.175)月分 2.2	(2.35)月分 4.45	有		

※ () 内は、再任用職員の支給率

オ

定年退職及び 勧奨退職に係る 退職手当	区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
	支給率	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
	国の制度 支給率	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 3%～45%加算	

カ

特殊勤務手当	区分		消防職員	行政職
	給料総額に対する比率		4.50%	4.50%
	支給対象職員の比率（令和2年10月1日現在）		100.0%	100.0%
	代表的な特殊勤務手当		夜間特殊業務手当、消防出動手当、救急出動手当、危険手当、救急救命士手当	

キ

その他の手当	区分		国の制度との異同	差異の内容
	扶養手当		同	—
	住居手当		同	—
	通勤手当		同	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分		前前年度末 現在高 【平成30年度】	前年度末 現在高 【令和元年度】	当該年度増減見込み【令和2年度】		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	補正前	66,640	58,300	0	8,340	49,960
	補正額			0	0	0
	補正後	66,640	58,300	0	8,340	49,960
2 緊急防災・減災事業債	補正前	402,056	319,827	83,000	90,900	311,927
	補正額			△ 700	0	△700
	補正後	402,056	319,827	82,300	90,900	311,227
(6) 高規格救急自動車 購入事業	補正前			30,900	0	30,900
	補正額			△ 700	0	△ 700
	補正後			30,200	0	30,200
(7) 非常用発電機に 供給するための 危険物施設 整備事業	補正前			52,100	0	52,100
	補正額			0	0	0
	補正後			52,100	0	52,100
合 計	補正前	468,696	378,127	83,000	99,240	361,887
	補正額			△ 700	0	△700
	補正後	468,696	378,127	82,300	99,240	361,187